

北九州 市議会だより



NO.230

2020年
令和2年8月1日号
(年4回発行)

発行：北九州市議会
編集：北九州市議会だより編集委員会
☎582-2632 FAX582-2685



あなたとあなたの大切な人を守る 5つの行動目標

新型コロナウイルス感染症は、再び感染が拡大する恐れがあります。ウイルスとの長丁場の戦いに備えるため、今後も一丸となって感染拡大予防のための取り組みを進めていく必要があります。

この5つの行動目標は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、みなさんのいのちと、大切な人のいのちを守ります。

- 1 外出するときはマスクの着用
- 2 人との距離をしっかりと確保(できれば2メートル)
- 3 こまめに手洗い
- 4 発症した時のために、自分の行動をしっかりと記録
- 5 発熱等があるときは、事前に電話をしてから病院に行く

6月補正予算案に計上された主な支援事業

5つの柱	感染症の拡大防止対策	感染症防止対策に対応した店舗改修等を支援	10億円
	医療・福祉等への支援	妊婦を対象とした新型コロナウイルスの検査費用の補助等	1億725万円
	教育への支援	市立小・中・特別支援学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備	8450万円
	子育て世帯等への支援	ひとり親世帯による食事デリバリーサービス利用への補助	5000万円
	雇用維持と事業継続のための地域経済対策	商店街等によるプレミアム付商品券の発行支援	4億9000万円

市議会ホームページのご案内

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>
市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。



6月定例会が開かれました

6月定例会が令和2年6月10日から6月17日までの8日間の会期で開かれました。

市長から25件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。

また、議員から提出された議案は5件で、うち4件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での会派質疑・一般質問と答弁など
	4面	本会議での一般質問と答弁 議会基本条例検証委員会の活動報告など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、9月上旬以降から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページには、8月下旬頃に会議録(速報版)を掲載します。

なお、市議会、市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、9月下旬頃からとなります。

本会議では次の23人が質疑・質問を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。



新型コロナウイルス感染症対策として「マスクの着用」と「つい立ての設置」などを行っています。

6月10日 会派質疑



自由民主党
井上 秀作
30分

緊急事態宣言解除後の本市のPCR検査について

議員

本市が5月23日から全ての濃厚接触者にPCR検査を行った結果、無症状の新型コロナウイルス感染症陽性者の存在が分かった。このことは、緊急事態宣言解除後の緩みが出た中、ウイルスが終息していないことを全国に知らしめたという意義があったのではないかと、

市長等

第一波と言われるものになった後、23日ぶりに陽性者が確認されたため、全ての濃厚接触者の検査実施に着手し、早期の感染の封じ込めに努めた。全国的にまだウイルスが消えていないという認識であり、ワクチンや決定的な予防策がない状況の中では、本市のような状況は世界的レベルで起こり得ると考える。



公明党
山本 眞智子
30分

救急医療体制の現状と今後の感染防止策について

議員

新型コロナウイルスの感染拡大の中、救急搬送により感染が判明した医療機関は外来診療の受け入れ停止等診療体制が制限され、医療の安定提供への不安が生じている。現在の救急医療体制の状況と今後の感染拡大防止策について尋ねる。

市長

救急医療体制は、各病院の協力により市全体で救急患者の受け入れをカバーするとともに、感染者が発生した救急病院も順次受け入れを再開するなど復旧しつつある。感染を防止しながら救急処置を行うため、今後、救急病院等に抗原検査キットを配付し、陽性患者をすぐに隔離等することで、院内感染の防止や医療従事者の負担軽減につなげる。



自民の会
日野 雄二
60分

ひとり親世帯への支援について

議員

ひとり親世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、より厳しい生活を強いられており、経済的支援とともに食料の支援が強く求められている。本市独自の支援策である「ひとり親世帯への食事デリバリー事業」の内容や仕組みについて尋ねる。

市長

この事業は、他の政令指定都市に先駆けて実施する、食事の補助を通じてひとり親世帯の生活を支援する新たな制度である。具体的には、児童扶養手当受給者を対象に7月から9月までの期間、市内の飲食店でデリバリーサービスなどを利用した場合に、1世帯あたり5千円を上限に助成するもので、領収書を市に送付いただいた翌月、助成額を口座に振り込む仕組みである。



日本共産党
藤沢 加代
30分

議員 一日8時間労働の原則を破り、勤務時間を延長する、変形労働時間制導入の前提となる教職員の勤務時間の実態を、本市は、いつ、どんな方法で把握したのか。また、労働者との合意を基に条例改正を提案しているのか尋ねる。

教育長 本市教職員の勤務時間は平成25年に導入したシステムにより把握・管理しており、勤務実態については今年2月、全教職員を対象に休憩時間や持ち帰り仕事等の調査を行った。今回の条例改正は、国の指針に基づき、教職員の健康及び福祉の確保を図るために行うものであり、職員団体等との協議を経たうえで提案している。今後も国の動向を見守り、変形労働時間制の調査研究を続ける。



日本共産党
藤元 聡美
30分

議員 ひとり親世帯への支援策について

ひとり親世帯への支援策について。調査では、新型コロナウイルスの影響で収入が減ったひとり親世帯は7割近いとの結果であり、同世帯に独自の給付金を支給する自治体が増えている。本市も独自の給付金を支給し、支援すべき。

子ども家庭局長 ひとり親世帯への支援としては、児童扶養手

当受給者や収入減少世帯等に対する臨時特別給付金の給付に加え、本市独自に、市内の飲食店でデリバリーサービスなどを利用した場合に1世帯あたり5千円を上限に助成する食事デリバリー事業や、市民や企業からいただいた食料品を提供するフードパントリー事業への助成等を行うこととしてる。

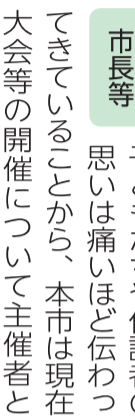
6月10日 一般質問



自由民主党
宮崎 吉輝
30分

議員 子どもたちの部活動支援について

新型コロナウイルスの影響で体育系・文化系の多くの大会が中止となった。この街で育つ最終学年の生徒達のやり切れない思いをくみ取り、仲間とともに練習の成果を披露できる舞台を作るための財政支援を行うべき。



自由民主党
宮崎 吉輝
30分

市長等 子どもたちや保護者の思いは痛いほど伝わってきていることから、本市は現在大会等の開催について主催者と協議中である。開催にあたっては、無観客等の対策を講じても安心・安心の確保への不安があることや、ケガの予防のための練習等の準備期間が必要であるなど課題はあるが、成果発表の場を可能な限り設けたいと考えている。まずは課題を整理し、市内の感染状況等を注視しながら、財政支援も含め開催に向けた検討を進めたい。



公明党
松岡 裕一郎
30分

議員 オンライン授業の加速について

国は、学校からの遠隔学習機能強化等のため児童生徒への「一人一台端末」の早期実現を目指しているが、学びを保障する観点からWiFi環境等がない世帯や困窮世帯に対し通信料等への経済的支援を行う必要があるのではないか。

教育長 本市は今年5月、家庭におけるネットワー環境について調査し、一定程度のWiFi環境のない家庭があることや、支援の必要性を認識している。国は、家庭へのモバイルルータの貸し出しを支援するための予算は計上しているが、回線使用料への支援は対象とならないため、国に対し十分な財政支援を行うよう要望している。困窮世帯への支援も含め、今後も国の動向を調査し、研究していく。



日本共産党
石田 康高
60分

議員 新型コロナウイルス対策を強化するため、医療・介護等、集団感染の可能性が高い職場での積極的なPCR検査の実施等について

新型コロナウイルス対策を強化するため、医療・介護等、集団感染の可能性が高い職場での積極的なPCR検査を行うとともに、占床率の低下により収入が激減している医療機関への財政支援を抜本的に強化すべき。

保健福祉局長 本市はこれまで、地域に必要の場合等には濃厚接触者

に限らずPCR検査を行っており、集団感染の可能性が高い施設への検査についても専門家の意見を伺いながら弾力的に運用したいと考えている。財政支援については今後、県が空床確保料の補助等を行うこととしており、本市はその速やかな実施に向け連携・協力する。

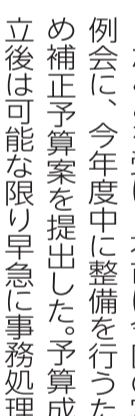
6月11日 一般質問



ハートフル北九州
奥村 直樹
30分

議員 小中学校等へのタブレット端末の導入について

災害や感染症等による学校の臨時休校時等においても、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現するため、市立小中学校等の児童生徒への「一人一台端末」の導入について具体的なスケジュールを尋ねる。



ハートフル北九州
奥村 直樹
30分

教育長 国が、令和5年度までに「一人一台端末」を整備するとの方針の前倒しを決定したことを受け、本市は今回の定例会に、今年度中に整備を行うため補正予算案を提出した。予算成立後は可能な限り早急に事務処理を進め、最終学年の中学3年生と小学6年生は他学年よりも納期を早めるなどしながら、12月末までには全ての配備を完了したい。

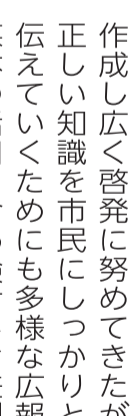


村上市議員
村上 さとこ
30分

議員 感染症に伴う、あつてはならない差別・いじめへの対策について

新しい知識と理解が大切である。恐れるべきは人ではなくウイルスである。今を、本市の「人権文化のまちづくり」推進の機会と捉え、「STOP! コロナ差別」について積極的に広報すべき。

市 長



パートナーシップ北九州
柳井 誠
30分

議員 家族介護者への支援の充実について

主要介護者の約70%が家族介護者であり、着替えなどの身の回り全般の介護を担っている。要介護者が住み慣れた地域で人生を続けられるよう、



パートナーシップ北九州
柳井 誠
30分

市 長 現行の計画等の中でも「高齢者を支える家族への支援」に関する様々な取り組みを展開しているが、本市の調査においても、介護に負担感がある人の割合は増加しているとの結果であり、介護者への支援の充実が重要だと考えている。そのため次期計画等の策定に向け、有識者等に更なる支援策を含め議論していただくことにしている。引き続き、高齢化先進都市として長寿社会のモデルとなるよう取り組む。

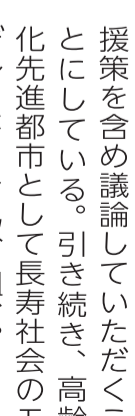


ハートフル北九州
白石 一裕
30分

議員 区分見直し対象区域内の住民の理解が得られないよう、丁寧な説明、再度の住民説明会が必要と考える。住民の反対理由として、保有する土地・家屋等の資産価値の大幅な低下が挙げられるが、説明ができていない状況をどのように考えるのか見解を尋ねる。

家族介護者本人への支援策を本市の次期地域福祉計画等に盛り込むべきと考えるがどうか。

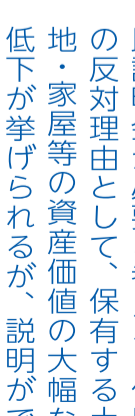
市 長



ハートフル北九州
白石 一裕
30分

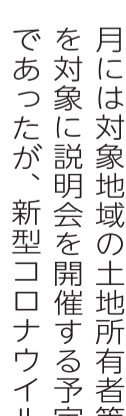
議員 区分見直し対象区域について

これまで、区分見直し対象地域の自治区会等への説明や意見聴取を行い、3月には対象地域の土地所有者等を対象に説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした。今年度は、ウイルス鎮静化の状況も見ながら再開する。今後も、関係者の理解が得られるよう丁寧な説明を行う。



ハートフル北九州
白石 一裕
30分

市 長 これまで、区分見直し対象地域の自治区会等への説明や意見聴取を行い、3月には対象地域の土地所有者等を対象に説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした。今年度は、ウイルス鎮静化の状況も見ながら再開する。今後も、関係者の理解が得られるよう丁寧な説明を行う。



ハートフル北九州
白石 一裕
30分

市 長 これまで、区分見直し対象地域の自治区会等への説明や意見聴取を行い、3月には対象地域の土地所有者等を対象に説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした。今年度は、ウイルス鎮静化の状況も見ながら再開する。今後も、関係者の理解が得られるよう丁寧な説明を行う。



公明党
村上直樹
30分

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた人流の分析について

議員
外出自粛を働きかけるため、携帯電話の位置情報データを活用して人流の変化や移動の傾向、地域間の交流や市街地の人の流れなどを分析し、ホームページなどで公表できないか尋ねる。

総務局
担当理事
本市はNTTドコモの統計を活用し、小倉駅周辺の状況を確認するなどの分析を行っている。他都市では、交通系ICカードを利用した乗客数の推移等を分析し市のホームページで公表している事例もあることから、これらを参考にし本市の人の流れなどを調査分析し、感染拡大防止に役立てることができよう研究していく。



ふくおかネット
讚井早智子
30分

新型コロナウイルス感染対策下におけるごみ削減問題について

議員
マスクやプラスチック製容器等の使い捨てごみが増えていることから、本市は海洋を汚染するマイクロプラスチックの調査やペットボトルなどの使用削減、食品ロス対策に加え、未利用食品の有効活用の促進に取り組むべき。

市長等
調査については、市内の主要河川での試料の採取や分析等を早期に行い、まずは実態を把握したい。また、マイボトルの利用推進や、今年度から募集する市民モニターによる「食品ロスダイアリー」への記録を通じた意識啓発等に加え、食品提供事業については、NPO法人と連携した、余った食品の回収、生活困窮者への提供等の取り組みも行っている。

議員
本市の公共工事について、新型コロナウイルス感染症の長期化が予想されている中、工事発注の考え方と

公共工事の発注に当っては、感染症の完全な終息まで長期にわたることを念頭に、ICTの活用等、過密にならない施工体制を持続可能な形で推進する。感染症予防策については、二つの密回避の徹底等を受注者に要請するとともに対策費用の加算等を行うが、予防策を講じてもおお施工困難となった場合には、工事の一時中止等を行い安全対策を講じる。



日本共産党
田中光明
60分

国民健康保険料と介護保険料のコロナ減免について

議員
新型コロナウイルスの影響で世帯主等の収入が減った場合、国民健康保険と介護保険の保険料が減額または免除されるが、申請には前年の収入や今年の収入見込みの記載等が必要であり、複雑で間違えやすいため市は柔軟な対応をすべき。

保健福祉局長
国民健康保険料の減免認定に当たっては、今年度の収入見込みを帳簿や給与明細等により確認しているが、それら全てを揃えることが難しい場合等は、可能な範囲で確認し申請を受け付けるなど柔軟に対応したい。介護保険料の減免に当たっては収入認定についても見込み額等で要件を判断するなどの緩和を行っている。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

市民文化スポーツ局長
アーティストなどへの支援として、国等における持続化給付金等のさまざまな支援策に加え、本市独自の取り組みとして無観客での映像配信のための設備等に対する助成や、アーティストなどが制作した作品をウェブ配信する取り組みへの支援等を積極的に行っている。こうした取り組みは関係者の意見や要望を聴きながら実施しており、引き続き文化芸術活動再開に向けた支援を行っていく。



公明党
金子秀一
30分

公共工事における新型コロナウイルス感染症の長期化を見据えた対策について

議員
本市の公共工事について、新型コロナウイルス感染症の長期化が予想されている中、工事発注の考え方と

議員
本市の公共工事について、新型コロナウイルス感染症の長期化が予想されている中、工事発注の考え方と

工事現場における感染症予防策について尋ねる。

技術監理局長
たつては、感染症の完全な終息まで長期にわたることを念頭に、ICTの活用等、過密にならない施工体制を持続可能な形で推進する。感染症予防策については、二つの密回避の徹底等を受注者に要請するとともに対策費用の加算等を行うが、予防策を講じてもおお施工困難となった場合には、工事の一時中止等を行い安全対策を講じる。

議員
学校再開後の子どもたちの精神面、学習面の支援にどう取り組むのか。子どもたちの生活・学習状況を把握し適切な支援につなげるため、担任と子どもとの間で個別連絡できる体制を整備すべき。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。



日本共産党
出口成信
30分

6月12日 一般質問

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。

議員
新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する自粛要請で多くのイベントが中止され、劇団やライブハウスの役者やスタッフ、音楽家等の被害は甚大である。本市はその影響調査や、必要な支援を行い文化芸術の灯を守るべき。



ハートフル北九州
森本由美
60分

学校再開後の子どもたちの精神面、学習面の支援にどう取り組むのか。子どもたちの生活・学習状況を把握し適切な支援につなげるため、担任と子どもとの間で個別連絡できる体制を整備すべき。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。

議員
子どもたちの心のケアとしては、生活アンケートを全校で実施の上、面談等を行い、困り感や不安感に対応しており、学習支援としては、長期休業期間の短縮や、ひまわり学習塾の会場の拡充を予定している。家庭での生活・学習状況については、子どもと教員のオンラインミーティングを試行的に行うとともに、アンケートに加え、担任が保護者に電話連絡し支援することを考えている。



日本共産党
高橋都
30分

学校の感染防止対策と少人数学級の実現について

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

議員
子どもたちの接触を減らし、一人一人に行き届いた教育を行うため、35人以上の学級のクラス分けと、少人数学級に向けて教職員等を大幅に増員すべきと考えるがどうか。

本会議等を生中継しています。

本会議等の模様をケーブルテレビ(11チャンネル)とインターネットで生中継しています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレットからも見ることができます。

また、インターネットでは、過去1年分の録画放送が視聴できます。

※インターネット中継は、「北九州市議会のホームページ」からご覧いただけます。

【問い合わせ先】 ☎582-2622 FAX 582-2685



ハートフル北九州
中村 義雄

30分

今後のPCR検査体制について

議員 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためには、無症状感染者をいかにして捕捉し、隔離するかが重要である。本市は濃厚接触者全員をPCR検査の対象にしているが、感染者が所属する組織等の全員を検査すべき。

市長 本市は早期の感染封じ込めなどのため、地域医療体制の維持に必要な場合等には、濃厚接触者に限らずPCR検査の対象を広げてきた。所属組織等全員の検査については、保健所が濃厚接触者の範囲をかなり広げて調査を行っていることや、検査に要する人員や機器等に限りがあることなどから、今後も専門家の意見を伺いながら弾力的な運用を図っていききたい。



日本共産党
山内 涼成

30分

感染症に関する危機管理について

議員 秋冬には、新型コロナウイルスの本格的な第2波とあわせて、インフルエンザの流行が予想される。新型コロナウイルス感染症患者に対応する病院の負担軽減のために、インフルエンザ予防接種の費用を助成すべきではないか。

保健福祉局長 インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の予防対策は、基本的には同じであると考えている。しかし、これらは明らかに違う感染症であることから、少なくとも既存のインフルエンザの予防接種については、しっかりと接種してもらえようように市民への周知を強めていきたい。

保健福祉局長 インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の予防対策は、基本的には同じであると考えている。しかし、これらは明らかに違う感染症であることから、少なくとも既存のインフルエンザの予防接種については、しっかりと接種してもらえようように市民への周知を強めていきたい。

可決した意見書・決議
市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。
今定例会では4件の意見書を可決しました。その件名の一部をご紹介します。
○地方財政の充実・強化を求める意見書
可決した意見書・決議の全文は市議会ホームページ(下記URL参照)に掲載しています。
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/g0401114.html>

請願・陳情の審議結果
陳情「八幡市民会館の文化財としての位置づけ等について」他11件が不採択、このほか請願13件、陳情124件が継続審査となりました。

その他、本会議で行われた質疑・質問の一部をご紹介します。
●行政手続きのオンライン化の推進について
●第二の就職氷河期を生まないための就職活動への支援について
●東アジア文化都市2020北九州の延長等について
●本市の経済を支えているフェリー事業者への支援について
●社会崩壊を招く「交通崩壊」を阻止するための交通事業者への支援について など

議会基本条例検証委員会の活動について報告します!!

議会基本条例検証委員会は、平成23年10月の北九州市議会基本条例の施行から8年が経過し、検証・見直しを行うべき時期にきているとの考えから、「市民との協働による開かれた議会の実現を図り、もって市民の福祉の増進及び市勢の発展に寄与する」という「条例の目的が達成されているか」との視点から評価・検証を行い、条例改正の必要があるものについては市民意見提出手続き(パブリックコメント)を経て見直すことを目的に、令和元年6月に設置しました。

●会議の経過



令和元年7月からの準備会を経て、令和元年10月から令和2年6月にかけて、計4回の委員会と9回の事前協議を重ね、精力的に評価・検証作業を実施しました。
評価・検証の方法として、本条例の全条文を20の評価項目に分類し、各項目について、取り組み状況などに対する「評価」、「条文改正の必要性」、「今後の取り組みの方向性」について協議しました。
協議結果の詳細は、市議会ホームページ(下記URL参照)でご覧いただけます。

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/g0401100.html>



●評価・検証結果

令和2年6月、議会基本条例検証委員会委員5名が村上議長、岡本副議長に対し、評価・検証結果を報告しました。
令和2年7月からは評価・検証結果に基づく本条例の改正案について、パブリックコメントを行っています(令和2年8月7日まで)。
パブリックコメントについては、市議会ホームページ(下記URL参照)をご覧ください。
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/g0401115.html>



【議会基本条例検証委員会】

会派名	氏名
自由民主党	◎宮崎 吉輝
公明党	本田 忠弘
ハートフル北九州	奥村 直樹
自民の会	戸町 武弘
日本共産党	藤沢 加代

◎は座長



市議会の虚礼廃止にご理解を!
公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などをする事。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。

このほか北九州市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX 582-2685
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望される際には、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課
☎582-2621 FAX 561-1021